



みんがの語り部 3う民放史

題字 中川 順

広島における地デジ対策について

中国民放クラブ理事 久保慶三郎 (HTV)

この鉄塔(写真)は基幹局で唯一地上デジタル放送用のNHKと民放の4社の共同建設の建物、広島地区の鉄塔であり、100%放送事業者の所有物であります。

そもそも何故地上デジタル放送が提案されたのか、から話を始めなければなりません。

電波の世界でデジタル化されていらないのは放送の世界だけで、このままでは全く発展性がないとの考えからでした。

地デジ化にあたっては、2つの作業が必要でした。

1つ目は、アナログ周波数変更対策(電波産業会・通称ARIIB担当)、地デジ放送のチャンネルを確保するために現在のアナログチャンネルを変更する必要があります。

変更することで現在のアナログの受信者に障害が発生することがあり、受信者にいろいろな負担を強いるため、受信者に不評でした。

2つ目は地デジの受信対策です。(テレビ受信者支援センター・通称DPAが担当)地デジの電波放射から時間がたつにつれてその素

費用での自己負担がありました。早急な対策が要望されました。自己負担額は一般の家庭でアンテナを取り付ける費用を基本にしています。

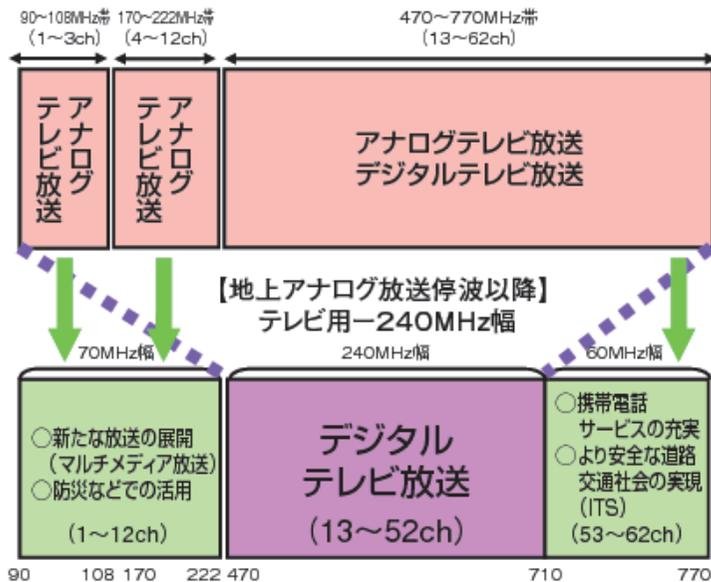
当初地上デジタルテレビ放送化による経済効果は200兆円と言われましたが、そのかなりの部分が受信者負担になることがわかり、経済効果については触れられなくなりました。

地デジの電波は受信対策を行えば、基本的には全チャンネル受信が可能です。

デジタル化のための費用は相当な額になります。その費用は一般的な所得税等の税金は使われず、放送局が払う電波料や携帯電話の電波使用料が主な財源ですが、圧倒的に負担しているのは携帯電話の電波使用料です。

そのためにデジタル化により空きチャンネルになったこれまでのアナログ時代の1〜12チャンネルは携帯電話等に優先的に割り当てられています。携帯電話向けの放送に一部使用されているだけで、跡地利用は進んでいません。

【従来の周波数利用状況】テレビ用—370MHz幅



日本の放送方式は優れています。若干欧米より遅れたため、世界的な標準になっていませんが、国のブラジルが日本の放送方式の優秀さに気づいて採用してくれました。これは喜ばしいことです。

地デジの電波は、近隣の中継局トやさらさら感はありません。

で、同一チャンネルを使用しても基本的に混信が発生しません。電波の有効利用の面からすれば優れた放送方式です。

また受信対策をおこなえばほぼ100%いつでも、全チャンネルの受信が可能で2重に移るゴーストやさらさら感はありません。

車などの移動体における受信は、基本的には可能との判断で屋外にいてもテレビの受信が楽しめます。放送方式はハイビジョン放送が基本で多重放送が行えてサブチャンネルで別の番組の放送が行えます。放送のデジタル化による放送局側の収入増は見込んでおりません。

放送局にとって当然のことで、アナログ放送時代も経営的に苦しく、中継局の建設を少なくしたり系列局の協力を仰いだりと、大変な放送局があるようです。

さらに放送機器の更新時期も近づきつつあり放送事業者にとって経費負担が発生し頭が痛いことです。

過去UHFチャンネルの親局ができる前に、一度アナログ放送のチャンネルをUHFに移行しようとの方針が、当時の郵政省から出されたことがあります。技術的にチャンネル不足対策が技術的に解決できず撤回されました。

当時その関係の仕事を担当していた私にとっては、思わぬ形でUHFへの移行が実現しました。

アナログ放送が終了したときは対処方法がわからない人が多く各局とも電話を繋ぎっぱなしで対応に追われていました。翌日から対策要員が各家庭を訪問して対応しました。

私がこの民放クラブ全国版会報を読んでいて、地デジへの移行についての記事が全くない事への疑問がありました。

アナログからデジタルへの移行は放送にかかわったものとしては大きな出来事なのに不思議でした。会報そのものは東京発信がほとんどで地方の情報を取り入れた会報を一度作りたいとのことで要請に応えることにしました。

広島地区の地デジ基幹局建設は何の問題もなく意見の一致が見られたのか問われましたが、そういうことはありませんでした。

建設時期や建設場所について最初から意見が一致していたわけではありませんでした。

何度も何度も話し合いを重ね、漸く建設時期、建設場所の合意が得られたのです。



今回の会報にはむしろローカル色を前面に出した会報にしてほしいとの要請がありました。今までの会報の特集記事「みんなで語ろう民放史」は全国的な展開の印象でしたので戸惑い悩みました。が一念発起し書くことにしました。

アナログ周波数変更対策から地デジ対策までよく東京霞が関の総務省に通いました。

総務省ではA R I BやD P Aの職員は仲間扱いで業者と一緒に訪問すると、業者の方はここまです、あなたは残って下さいと言わ

れたこともありました。

総務省の官僚が関連団体に行くのと下りと言われますが、あなたは民間団体から総務省の関連団体にきたので天上がりですと言われ、そういう言葉があることを初めて知りました。

また選挙活動はだめですよ。不祥事を起こすと公務員法で処罰されますから注意して下さい、と言われ、A R I B時代には、どうしても選挙応援しなければならぬ人がいるからと退職した人もいました。

不思議と総務省の担当者は中国総合通信局の勤務経験者であったり、またその逆で総務省の担当者だった人が中国総合通信局の地デジ担当に赴任されることもあり、私は人に恵まれて仕事をしてきたと思っています。

これらの人たちは、退職され広島以外の地でご活躍されていますが、最も親しくお付き合いさせてもらった元霞が関勤務だった人は中国総合通信局の部長で赴任され、不思議なことに家も近所で親しくさせてもらっています。

放送局の技術職マニユアル時代はマスター勤務が注目され野球中継のカメラマンやスタジオカメラマンの希望が多く私のような中継局建設や受信対策は全く注目されませんでした。

かつて同僚に中継の経験がない人は偉くなれないと言われたこともありましたが、デジタル時代に入り当時の経験が生かされ今の私があります。

何が幸いするかわかりませんが、運命の機微を感じているところですよ。

久保慶三郎 (H T V)

広島テレビ放送が開局した年に入社した俗にいう一期生の最年少組の一人。

尾道放送局は今では中継局の一つになっていますが、当時はコールサインを持っている親局でした。

1社で親局を2局待っている珍しい放送局に入社したわけです。なぜ中継局に格下げになったかは定かではありません。本社に帰ってからは中継局の工事と置局調査を約10年担当し、その実績を買われてA R I Bではセンタール長をD P Aでは受信対策を担当するよう総務省から要請を受けました。

センタール長の殆んどがNHK関係者で民放関係者は少なく、引き続きD P Aに直用で雇用された人はほとんどいなかったように思います。

最後の受信対策が終わった後、NHKの食堂を借り切り大パーティーで盛り上がりました。今でも夏のビアガーデンと年末に忘年会を行い同窓会を行っています。